＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	森のすみか・100の家
グループの名称	ネクストビルダーズネットワーク
直近採択グループ番号	06-0792-0737

（グループ代表者）

代表者名	山口　祥平　　代表者印
代表者所属先	株式会社フレックス唐津
代表者所在地	佐賀県唐津市浦6410
代表者電話番号	0955-74-5500

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社フレックス唐津
事務局担当者名	吉村　輝　　印
事務局郵便番号	847-0124
事務局所在地	佐賀県唐津市浦6410
事務局電話番号	0955-74-5500
事務局FAX	0955-74-5400
事務局担当者E-mail	mail@flex-k.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	森のすみか・100の家
２．グループの名称(必須)	ネクストビルダーズネットワーク
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0792-0737
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	佐賀県・福岡県・長崎県・宮崎県
５．結成年(必須)	2010　年
６．グループ代表者名(必須)	山口　祥平
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社フレックス唐津
８．グループ代表者所在地(必須)	佐賀県唐津市浦6410
９．グループ代表者電話番号(必須)	0955-74-5500
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社フレックス唐津
１１．グループ事務局担当者名(必須)	吉村　輝
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	847-0124
１３．グループ事務局所在地(必須)	佐賀県唐津市浦6410
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0955-74-5500
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0955-74-5400
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	mail@flex-k.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	8	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	10	
Ⅵ．施工	19	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	3	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	佐賀県産材	佐賀県	佐賀県産乾燥木材認証制度	1	国内
	ドライビーム・ハイブリッドビーム	アメリカ・日本	合法木材認証制度	3	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)			戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	14	棟	
			1540	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	3	棟	
			330	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	希望が重複した場合は実績が少ない住宅事業者を優先するものとする。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
41	Ⅰ － 1	株式会社伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地３０	0955-20-2183
40	Ⅰ － 3	浮羽森林組合		839-1401	福岡県うきは市浮羽町朝田381番地5	0943-77-2158
44	Ⅰ － 4	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
43	Ⅰ － 5	肥後木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	096-389-0022
44	Ⅰ － 6	株式会社九州木材市場		877-0000	大分県日田市三和2726-10	0973-24-3625
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
44	Ⅱ － 4	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972-54-3326
41	Ⅱ － 7	西九州木材事業協同組合		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番36地	0955-20-2010
34	Ⅱ － 8	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
35	Ⅱ － 9	株式会社マルホ		740-0003	山口県岩国市飯田町1丁目3番37号	0827-21-8191
40	Ⅱ － 10	有限会社東部産業		839-1333	福岡県うきは市吉井町富永1779番地1	0943-75-4775
40	Ⅱ － 11	株式会社堤木材		839-1402	福岡県うきは市浮羽町浮羽568番地1	0943-77-4685
40	Ⅱ － 12	中西製材工場		839-1402	福岡県うきは市浮羽町浮羽572-5	0943-77-2980
43	Ⅱ － 13	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木474-1	096-772-3550
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
41	Ⅲ － 14	株式会社フレックス唐津		847-0124	佐賀県唐津市浦６４１０	0955-74-5500
13	Ⅲ － 15	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	03-5534-3711
43	Ⅲ － 16	原田木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2985-1	096-380-7531
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
41	Ⅳ － 17	中国木材株式会社伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石搦三929-93	0955-20-2235
40	Ⅳ － 18	ナイスプレカット株式会社九州工場		803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港2-5-12	093-591-2888
40	Ⅳ － 19	原田木材株式会社福岡事業部		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目3-2	092-631-5621
41	Ⅳ － 20	ポラテック西日本株式会社佐賀工場		847-0115	佐賀県唐津市佐志浜町4525番地4	0955-79-5714
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜様式 2-2・Ｖ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
41	Ｖ － 21	有尾設計事務所		847-0102	佐賀県唐津市八幡町734-236	0955-74-3950	○	
41	Ｖ － 22	中村哲建築設計事務所		847-0133	佐賀県唐津市湊町895-1	0955-79-0638	○	
41	Ｖ － 23	蒼空間設計事務所		847-0033	佐賀県唐津市久里1384番地	0955-78-0074	○	
41	Ｖ － 24	株式会社川?空間研究所		840-0815	佐賀県佐賀市天神1丁目1-10	0952-20-1145	○	
40	Ｖ － 25	大和綜合建設株式会社二級建築士事務所		810-0022	福岡県福岡市中央区薬院1丁目6-9福岡ニッセイビル502号	092-753-6243	○	
40	Ｖ － 26	有限会社米田建設		811-1242	福岡県筑紫郡那珂川町西隈２丁目７番１０号	092-953-1154	○	
40	Ｖ － 27	カツタ設計二級建築士事務所		802-0026	福岡県北九州市小倉北区大畠2-1-27-1	093-953-7374	○	
42	Ｖ － 28	赤木設計		811-5326	長崎県壱岐市芦辺町深江本村触434-1	0920-45-2495	○	
41	Ｖ － 46	鳥越設計事務所		847-0084	佐賀県唐津市和多田西山1番18号	0955-80-0016	○	
41	Ｖ － 47	上野建築事務所		847-0816	佐賀県唐津市新興町3009-2	0955-73-1700	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							19	○	○
41	Ⅵ － 14	80087	株式会社フレックス唐津		847-0124	佐賀県唐津市浦6410	0955-74-5500	○	
40	Ⅵ － 26	80031	有限会社米田建設		811-1242	福岡県筑紫郡那珂川町西隈2丁目7番10号	092-953-1154	○	
42	Ⅵ － 29	80273	株式会社中野ハウジング		859-5114	長崎県平戸市築地町479番地1	0950-22-3128	○	
40	Ⅵ － 30	79956	米田建築工房株式会社		810-0022	福岡県福岡市中央区薬院1-16-14BEIDEN薬院5F	092-753-7017	○	
40	Ⅵ － 31	79918	大和綜合建設株式会社		810-0022	福岡県福岡市中央区薬院1-6-9　福岡ニッセイビル502号	092-753-6243	○	
41	Ⅵ － 32	80097	株式会社中村建築		847-0133	佐賀県唐津市湊町895－1	0955-79-0638	○	
41	Ⅵ － 33	80055	加藤建築		847-1404	佐賀県東松浦郡玄海町長倉1556	0955-52-3553	○	
41	Ⅵ － 34	80115	坂本工務店		847-0322	佐賀県唐津市鎮西町打上3301	0955-51-1102	○	
41	Ⅵ － 35	80047	ナカジマホーム		847-0875	佐賀県唐津市西唐津3丁目6861-2	0955-74-6538		○
41	Ⅵ － 36	80043	株式会社LIFEHOUSE		849-5131	佐賀県唐津市浜玉町浜崎2791－2	0955-70-5561		○
41	Ⅵ － 37	80125	川口建築		847-0823	佐賀県唐津市旭が丘14－33	0955-73-4936		○
42	Ⅵ － 38	80276	株式会社長文建設		811-5125	長崎県壱岐市郷の浦志原西触206－1	0920-47-4494		○
42	Ⅵ － 39	80365	有限会社永藤建設		811-5315	長崎県壱岐市芦辺町諸吉二亦触82番地	0920-45-2272		○
41	Ⅵ － 40	80101	丸八工務店		847-0103	佐賀県唐津市神集島1244	0955-79-0643		○
41	Ⅵ － 41	80096	株式会社松岡エム店		847-0033	佐賀県唐津市久里1384番地	0955-78-0074	○	
42	Ⅵ － 42	80305	川添工務店		811-5461	長崎県壱岐市芦辺町瀬戸浦133	0920-45-1199		○
41	Ⅵ － 43	80109	古舘建築		847-0401	佐賀県唐津市鎮西町名護屋1420-3	0955-82-1847	○	
41	Ⅵ － 44	80065	株式会社　栄信グループ		847-0824	佐賀県唐津市神田2536番地1	0955-65-7511	○	
41	Ⅵ － 45	80135	鳥越工務店		847-0084	佐賀県唐津市和多田西山1番18号	0955-80-0016	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
41	Ⅵ － 14	80087	株式会社フレックス唐津	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	200 ㎡	67 ㎡	3以下	3以下	3以下			
40	Ⅵ － 26	80031	有限会社米田建設	13 戸	10 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上			○
42	Ⅵ － 29	80273	株式会社中野ハウジング	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
40	Ⅵ － 30	79956	米田建築工房株式会社	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上			○
40	Ⅵ － 31	79918	大和綜合建設株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 32	80097	株式会社中村建築	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	3以下		○	○
41	Ⅵ － 33	80055	加藤建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 34	80115	坂本工務店	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 35	80047	ナカジマホーム	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 36	80043	株式会社LIFEHOUSE	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 37	80125	川口建築	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ － 38	80276	株式会社長文建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ － 39	80365	有限会社永藤建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 40	80101	丸八工務店	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 41	80096	株式会社松岡工ム店	14 戸	7 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
42	Ⅵ － 42	80305	川添工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 43	80109	古舘建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
41	Ⅵ － 44	80065	株式会社 栄信グループ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
41	Ⅵ － 45	80135	鳥越工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
41	Ⅷ － 48	青木木工所		849-5121	佐賀県唐津市浜玉町横田上206	0955-56-7117
41	Ⅷ － 49	有限会社楢崎畳店		847-0821	佐賀県唐津市町田長谷748-3	0955-72-5097
41	Ⅷ － 50	有限会社井上瓦店		847-1526	佐賀県唐津市肥前町入野乙1012-1	0955-54-1275
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）森のすみか・100の家	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県・福岡県・長崎県・宮崎県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）ネクストビルダーズネットワーク	（結成年）2010　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0792-0737	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○地震に強い家（耐震等級2以上） ○地域環境に適応する省エネの家…ゼロエネルギーを目標に、自然光、日射熱、日射遮熱を利用した住宅 ○省エネ性の高い建材の導入（太陽光発電、蓄電池、エネファーム等）	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○地域材を利用した木造枠組み住宅《佐賀県産材または各地認証制度の認定を受けた地域材（製材、集成材、LVL）、合法木材を主要構造材（柱、梁、桁、土台）の50％以上を使用した家づくり》 ○屋根勾配（2寸勾配以上）をある程度保ち梅雨時期の雨等から住宅を守る。 ○地域の気候に配慮したプランニング。 ○将来の家族構成の変化にも対応できるよう可変性のあるリフォームしやすい家づくり。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○外部の素材を雨等から守るために軒先のある家。困難な場合は外壁に汚れ防止等の特殊加工を講ずる。 ○降水量も比較的多い地域なので、湿度も高くなるため、室内に自然素材を取り入れ調質効果を求める。	◎
④ ①～③の背景	○佐賀県の気候は、県中央部の山地を境にして、県の北部が日本海型気候区、県の南部が内陸型気候区に大別できるが、年平均気温16℃前後の地域が広く、全般に温和な気候である。しかしながら、冬季の冷え込みはかなり厳しく関東地方よりも寒い傾向にある。また、多いところでは2500mm／年間の降水量があり、台風の被害を受ける地域でもある。地盤は軟弱な沖積層が広く分布していて地震が発生した場合相当な規模の被害が生じる可能性がある。太陽光発電に関しては2009年度住宅太陽光発電システム普及率調査では全国トップとなり、県独自の補助金を交付するなど県を挙げた普及拡大を務めている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○被災した東北地方や熊本県などの産品を、小さなものでもいいから住宅に採用する。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：寸法規格について、土台・柱は105mm角以上、梁・桁は幅105mm以上とする。柱については乾燥材を使用、土台、桁、梁についても乾燥材を積極的に使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：開口部については断熱性能の高いサッシを採用し熱貫流率は4.07（㎡/K）以下のものとする。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：土台はヒノキ、柱は杉、ヒノキを使用した佐賀県産材または各地認証制度を受けた材（合法木材含む）とする。桁、梁については杉、または中国木材等のドライビーム、ハイプリットビームとする。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：各構成員の建材・資材の流通状況を調査し、流通をできるだけ限定することによりコストダウンを図る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務手続きの合理化を図るために事務局としての事務サポートも含め、事務手続きに関する構成員同士の意見交換会を定期的に開催している。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構成員の中から事務局以外で代表者を決め、委員会を立ち上げ建築工程や大工技術以外の施工技術の情報交換を定期的に開催している。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：本グループの事務局は木材、建材の流通の能力を備えておりグループ内の資材の標準化を目指し共同仕入れ等でのコストダウンを図りグループ構成員への情報発信を実施。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：施工基準向上のためメーカーや各瑕疵担保責任保険機関に協力を依頼し現場での施工指導や勉強会を開催し施工基準向上に努める。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：不定期にて現場チェックリストを作成し、事務局または構成員の代表者が現場調査を実施し、グループ内での開示や研究会での検討材料として取り入れ信頼向上に努める。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：長期優良住宅標準見積書を利用し、実行予算書・見積もりを作成してフォーマットの共通化を図る。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ内での勉強会や検査等の活動を消費者（施主）に対して積極的にPRしてグループの信頼向上を図る。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：社会保険事務所と協議し、構成員企業の週休2日制導入の働きかけを行う。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：構成員内でキャリアパス制度を導入している企業があるので、シェア会を行う。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：社会保険加入の重要性を発信する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：構成員企業ごとに安全パトロールを実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		施工技術は勿論のこと、消費者（施主）からの信頼を得るため現場の環境整備（整理整頓、清掃、養生）の指導も事務局を中心とした活動を実施していく。			◎

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）森のすみか・100の家	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県・福岡県・長崎県・宮崎県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ネクストビルダーズネットワーク	（結成年）2010　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0792-0737	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報機関の必須登録項目を基準に共通した図書を機関に登録する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報機関（プロパティオン、ジャパン建材）を統一し診断、点検項目などを共通化する。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：インターネットサイトを通じID等を発行し蓄積情報機関に登録して履歴を残す。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：住宅履歴情報機関からの通知やメンテナンスチャートを利用した点検を実施する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：補修箇所があった場合、勉強会での検討や手法を学ぶ。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検補修等を実施した際は住宅履歴情報機関に登録して履歴を残す。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：各構成員の現場での構造見学会や完成見学会、または各構成員が行うイベント等で維持管理や点検方法を説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：上記のイベント等で維持管理や点検を施主自身に体験してもらうことや大工さんによる木工教室の開催	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：上記のイベント等で施主向けでなく構成員の維持管理の勉強にもなるような講習会を開く。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で事務局が中心となって維持管理検討委員会を立ち上げ点検時期や点検方法の再度指導などを実施していく。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：時期（梅雨、連休、台風、寒波等）を見た点検も構成員毎に行う。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：万が一を想定して将来点検時に作業ができない構成工務店があった場合、代理工務店を斡旋できる仕組みをブランド化事業で作成済である。それに加えエリア別での代理工務店等の斡旋ができる仕組み作りも行う。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：定期的な勉強会を実施し、写真やレポートに基づき検討する。講師として瑕疵担保保険会社に参加していただく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			長期優良住宅の維持管理については構成員の知識はあるが、本事業にはゼロ・エネルギー住宅と認定低炭素住宅が含まれ対象住宅に必要な危機についてのメンテナンスや点検についての知識がまだ不十分といえるのでメーカーなどの講師を招き技術指導を行う。			◎

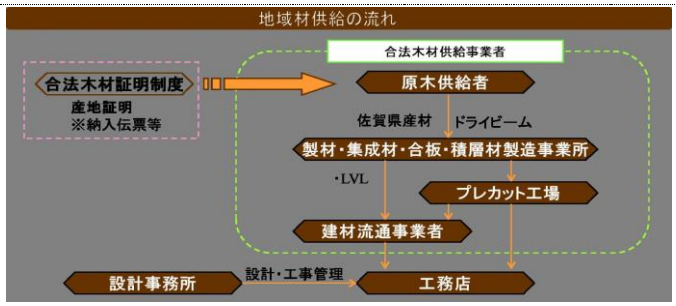
エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：グループ内には未経験工務店が存在するのが実情である。定期的な講習会（意見交換会）を事務局会議室を利用して実施している。スムーズに建築工程に入れるように即している。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：構成員新築現場の仕様書をいただき、使用建材等を可能な限り統一する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：必要図書が提出されているかどうかのチェックリストを作成して確認。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：本事業を取り入れた建築実績を増やしグループ内でのコストダウンを図るための研修会を重ねる。またPR等も単独構成員ではなく複数の構成員で実施できるような体制を事務局、構成員ともに協力して供給戸数を伸ばす。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：構成員間の現場研修によりさらに性能向上するような技術や建材を使用できるような体制をとる。また、開催スケジュールを作成して計画的に実施する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：グループの中期的な方向性を勉強会等を利用しグループ構成員全員で共通認識を持つ。さらに勉強会では共通認識を持ってもらうためのPR活動を毎回行う。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数		今年度の参加目標人数	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：既に講習会参加済みの構成員の建築現場等を公開し省エネ技術講習会の重要性を認識させる。また、事務局から開催日程度の連絡を含めたPRを行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：定期的な勉強会を開催し、外部の講師等を招き本グループの性能向上を構成員同士意見交換しながら研究している。また、新商品等の導入も資料、データを構成員同士吟味し導入している。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：可能な限り構成員の現場での施工方法など新しい技術の実証実験については実施している。また、導入していい結果が得られるものについては若手職人を集めた現場研修会を実施。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			グループ内に国家プロジェクトの大工構成塾に携わる構成員がいるので構成員間で技術の情報交換を実施して技術向上に努める。			◎

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）森のすみか・100の家	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県・福岡県・長崎県・宮崎県	
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ネクストビルダーズネットワーク	（結成年）2010 年	
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0792-0737		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	地域材を主要構造材（柱、梁、桁、土台）の50%以上使用。仕上材及び下地材（2次部）にも地域材を積極的に活用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：在庫状況は定期的な報告と調査をし、在庫数量が少なくなる場合の連絡体制を整えている。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：供給構成員から在庫状況と同時に価格状況も報告してもらうようにしている。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：1棟当たり約12㎥とし現在の現在のところ申請予定が長期優良住宅、ゼロ・エネルギー住宅、認定炭素住宅を含め地域材利用物件数が36棟であるので地域材需給予測は約432㎥。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：住宅の洋風化が進んでいる現在、和室の採用が少なくなっているが和室の良さをPRし小さくてもいいので1部屋設ける努力をする。今年度の使用予定枚数（1畳換算）　14枚	◎
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：震災等の影響もあり、軽い瓦が今注目されているが、将来的なメンテナンスも含め和瓦の良さをPRし積極的に採用する。今年度の使用予定枚数：　60坪	◎
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　12枚	◎
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：今年度の使用予定枚数（3×6換算）　8枚	◎
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：本グループの内装仕上げ材は土佐和紙を推奨している。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：外観については、町屋をイメージした、軒のあるや瓦屋根を推奨している。	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：雨の少なくはない地域でもあるので軒のある住宅が昔ながらの家が多い、また雨漏れ対策のため屋根こう配にも配慮がされている。この点を踏まえて本グループの住宅の特徴に取り入れていく。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域の特性として2世帯、3世帯での住まいは少なくない。親から子へ、子から孫へ継承ができる家づくりとして可変性のある家づくり、リフォームしやすい家づくりを推奨する。また住宅の価値を保つための維持管理を計画的に実施する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：地域のガイドラインや市町村の計画を構成員同士で情報共有しながら街並み形成に反しないデザイン等を研究していく。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：洋風住宅の建築率が高いのが実情。その中でも室内の仕上げ材に木を採用することや和紙、塗り壁素材を採用していくことで現代和風の住宅を提案していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		現在建築分野での職人不足が問題となっている。そのためグループとして求人活動を実施したり、若手職人の技術指導を構成員同士協力して活動する。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災した東北地方の産品を小さなものでもいいから住宅に採用する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	木材や建材（特に畳のイグサ）は可能な限り熊本及び大分県産材のものを積極的に活用する。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）森のすみか・100の家	（地域型住宅供給対象地域）佐賀県・福岡県・長崎県・宮崎県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）ネクストビルダーズネットワーク	（結成年）2010 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0792-0737	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

◎高度省エネ型

○総合…高性能建材はもちろんのこと内装建材に自然素材や健康素材を積極的に活用する仕様である。また、外観等も地域のガイドラインに反することなく地域街づくりになじめるよう柔軟性のある家づくりを目指している。当グループ内の建築物については建築物の省エネルギー性能を表示することを推奨している。そのため第三者評価機関のBELSを積極的に活用し性能表示に努める。

○認定低炭素住宅…本グループの認定低炭素住宅は8つの選択項目を2つという条件を3つにする事を推奨する。また、さらにその条件の中でも環境に配慮した雨水の利用するタンクなどを推奨していく。

○ゼロ・エネルギー住宅…本グループのゼロ・エネルギー住宅は、建物本体の省エネ性能と省エネ設備（太陽光発電、家庭用燃料電池など）の設置は勿論、さらに室内の空調設備（エアコン等）を省エネ性の高い機器を推奨していく。また、今回ZEHの内容にもあるHEMS機器の採用を勉強会（各メーカーなどの協力）などを実施して促す。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。